



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社  
 コード番号 6406 URL <https://www.fujitec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 隆夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務本部長 (氏名) 土畑 雅志 (TEL) (072)622-8151  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	41,705	5.2	2,155	△44.3	2,991	△29.7	2,845	△14.7
2022年3月期第1四半期	39,656	16.3	3,870	169.1	4,253	143.6	3,337	157.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 12,936百万円( 45.7%) 2022年3月期第1四半期 8,881百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 35.50	円 銭 35.48
2022年3月期第1四半期	円 銭 41.13	円 銭 41.11

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	234,260	146,088	55.5
2022年3月期	220,609	140,482	56.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 130,005百万円 2022年3月期 125,482百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	6.9	14,700	6.7	15,600	△0.7	10,200	△5.9	128.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	82,400,000株	2022年3月期	82,400,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,975,135株	2022年3月期	1,434,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	80,172,054株	2022年3月期1Q	81,151,474株

(注) 2023年3月期1Qおよび2022年3月期の期末自己株式数には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）として保有する当社株式数を含めて表示しています。

2023年3月期1Q 172,600株 2022年3月期 197,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスの感染が世界各国で減少傾向となる一方、中国ではオミクロン株の感染拡大を受けて上海で3月下旬より厳しい活動制限が行われ、世界的なサプライチェーンの混乱を引き起こしました。日本では、資源価格高騰に加え、中国の活動制限も影響し、製造業を中心に景況感が悪化しました。また、世界各国でのインフレ進行や金融引締政策などの影響もあり、景気の先行き不透明感が高まりました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、引き続き感染症対策に取り組むとともに、2022年度を初年度とする3カ年の中期経営計画“Vision24”の遂行に努めております。「販売戦略」においては、国内市場はエアータップをはじめとした新生活様式のニーズに応える商品ラインナップの拡充による拡販を進め、グローバル市場では地域毎の特性に合わせた地域別販売戦略に取り組みました。「商品・技術戦略」では、各国市場の成熟度に合わせた戦略機種の開発・投入を進め、市場競争力を高めるための取り組みを実施しました。「生産・オペレーション戦略」では、グローバル調達推進による生産コスト削減に加え、据付プロセス改革によるフィールド分野での据付業務効率の飛躍的向上を図るべく専任組織を立ち上げ、据付工法開発・技量向上による据付コスト革新に取り組みました。また、台湾エレベータ工場の設備増強などグローバル生産基盤の強化を図りました。「コーポレート戦略」では、成長フェーズに向けた積極的な投資計画（設備投資、M&A）を推進するとともに、資本政策においては、資本効率向上を目指した自己株式の取得を行いました。また、ESGの観点では、ガバナンス強化のため取締役会の実効性・透明性向上に継続して取り組むとともに、持続可能な社会の実現に貢献するため、TCFDに準拠した情報開示対応を含むサステナビリティ推進体制の整備を図りました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績の状況は、以下の通りとなりました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第1四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年6月30日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
受注高	47,544	51,567	8.5	—
国内	21,420	20,875	△2.5	—
海外	26,124	30,691	17.5	5.7
受注残高	217,045	244,176	12.5	—
国内	73,669	78,419	6.4	—
海外	143,376	165,756	15.6	2.5
売上高	39,656	41,705	5.2	—
国内	16,214	15,296	△5.7	—
海外	23,441	26,408	12.7	1.2
営業利益	3,870	2,155	△44.3	—
経常利益	4,253	2,991	△29.7	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,337	2,845	△14.7	—
1株当たり四半期純利益	41.13円	35.50円	—	—

国内受注は、新設工事では、前年同四半期の大型案件受注の反動減もあり、減少しました。既設昇降機の更新を行うモダニゼーション工事では、非接触ボタン(エアータップ)に対応した「新生活様式パッケージ」などラインナップの拡充を図り、前年同四半期比で増加しました。昇降機の整備・維持を行う保守事業は、堅調に推移しました。

海外受注は、東アジアでは、中国での新設工事の減少に対し、香港のモダニゼーション工事、台湾の新設工事が増加しました。南アジアでは、シンガポールでの新設工事およびモダニゼーション工事の減少に対し、インド、マレーシアの新設工事が増加しました。米州・欧州では、米国での新設工事および英国でのモダニゼーション工事が増加しました。

当四半期連結累計期間の業績は、南アジアおよび米州・欧州で売上高が増加しましたが、日本および東アジアで営業利益が減少し、前年同四半期比で増収減益となりました。経常利益および税金等調整前四半期純利益は、円安により為替差益が増加したものの、それぞれ減少しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、減少しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、フジテック アルゼンチーナ S.A.を連結の範囲に含めたことに伴い、従来「北米・欧州」としていた報告セグメントの名称を「米州・欧州」に変更しております。なお、前年同四半期についても、変更後のセグメント名称で記載しています。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売 上 高				営業利益または営業損失			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)	為替の影 響を除く 実質増減 率 (%)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	為替の影 響を除く 実質増 減額
日 本	16,964	15,923	△6.1	—	1,024	△61	△1,085	—
東アジア	14,677	14,966	2.0	△10.9	1,453	542	△910	△919
南アジア	4,354	5,376	23.5	13.0	1,126	1,338	211	88
米州・欧州	6,091	8,174	34.2	23.7	306	330	23	2
小 計	42,088	44,441	5.6	—	3,909	2,149	△1,760	—
調 整 額	△2,432	△2,736	—	—	△39	6	46	—
合 計	39,656	41,705	5.2	—	3,870	2,155	△1,714	—

(日 本)

前年同四半期比で減収減益となりました。売上高は、新設およびモダニゼーション工事で、中国上海での活動制限による部品輸入の停滞により、想定より工事の進捗が遅延したため、減少しました。営業利益では、新設事業で原材料高騰などのコスト上昇により採算が低下し、アフターマーケット事業ではモダニゼーション工事の売上減少により利益が減少したため、全体では営業損失となりました。

(東アジア)

前年同四半期比で増収減益(為替の影響を除くと減収減益)となりました。売上高は、香港での新設工事の増加に対し、中国は「ゼロコロナ」政策下での操業制限による出荷台数減の影響で新設工事が減少、香港は修理工事などのアフターマーケット事業が減少しました。営業利益は、中国での新設工事の売上減少および原材料高騰による採算の低下、香港でのアフターマーケット事業の売上減少、台湾での新設工事の工事損失引当金の計上が影響しました。

(南アジア)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、新設工事ではインドネシアおよびマレーシアでの減少に対し、シンガポールおよびインドでの増加、アフターマーケット事業ではインドが増加しました。営業利益では、インドで新設工事が原材料価格の高騰で減少しましたが、シンガポールでの工事損失引当金の減少による新設工事の増加が寄与しました。

(米州・欧州)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、米国では、新設工事、アフターマーケット事業ともに増加し、カナダでは、アフターマーケット事業が増加し、かつフジテック アルゼンチーナ S.A. の連結加入により増加しました。営業利益では、米国でのモダンゼーション工事の採算改善および販売管理費の減少が寄与しました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、2,342億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ136億50百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、原材料及び貯蔵品などの棚卸資産が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ80億44百万円増加し、881億71百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、賞与引当金、前受金が増加したことによります。

純資産額は、1,460億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億6百万円増加しました。これは、自己株式の取得41億95百万円に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益や配当金の支払いなどによる利益剰余金の増加6億64百万円、為替換算調整勘定の増加80億9百万円、非支配株主持分の増加10億83百万円によります。また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.5%（前連結会計年度末比1.4ポイント減）となり、1株当たり純資産額は1,636.83円（同87.00円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,956	83,476
受取手形、売掛金及び契約資産	66,123	66,919
商品及び製品	3,812	5,076
仕掛品	2,281	3,109
原材料及び貯蔵品	9,004	11,708
その他	8,213	7,947
貸倒引当金	△3,119	△3,382
流動資産合計	163,273	174,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,108	19,261
機械装置及び運搬具（純額）	3,864	4,131
工具、器具及び備品（純額）	2,434	2,456
土地	6,849	6,867
リース資産（純額）	640	617
建設仮勘定	2,386	2,674
有形固定資産合計	35,283	36,009
無形固定資産		
のれん	1,227	1,246
その他	3,609	3,928
無形固定資産合計	4,837	5,174
投資その他の資産		
投資有価証券	8,356	7,994
長期貸付金	26	28
その他	8,960	10,328
貸倒引当金	△127	△129
投資その他の資産合計	17,215	18,221
固定資産合計	57,335	59,405
資産合計	220,609	234,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,637	18,145
電子記録債務	3,149	3,194
短期借入金	3,493	3,925
未払法人税等	2,035	2,078
賞与引当金	3,288	4,029
工事損失引当金	10,169	10,030
その他の引当金	2,147	2,131
前受金	22,428	27,047
その他	11,342	12,167
流動負債合計	74,691	82,750
固定負債		
長期借入金	381	381
退職給付に係る負債	4,272	4,251
その他	781	788
固定負債合計	5,435	5,421
負債合計	80,126	88,171
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,474	14,474
利益剰余金	104,649	105,313
自己株式	△2,267	△6,407
株主資本合計	129,391	125,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,475	2,362
繰延ヘッジ損益	17	10
為替換算調整勘定	△5,794	2,215
退職給付に係る調整累計額	△607	△497
その他の包括利益累計額合計	△3,908	4,090
新株予約権	35	35
非支配株主持分	14,964	16,047
純資産合計	140,482	146,088
負債純資産合計	220,609	234,260

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	39,656	41,705
売上原価	29,218	32,639
売上総利益	10,437	9,065
販売費及び一般管理費	6,566	6,910
営業利益	3,870	2,155
営業外収益		
受取利息	199	169
受取配当金	97	113
為替差益	69	550
その他	132	72
営業外収益合計	498	905
営業外費用		
支払利息	24	25
貸倒引当金繰入額	82	19
その他	9	24
営業外費用合計	116	69
経常利益	4,253	2,991
特別利益		
固定資産売却益	8	5
投資有価証券売却益	—	10
補助金収入	217	—
特別利益合計	225	15
特別損失		
固定資産除売却損	18	4
減損損失	5	17
投資有価証券評価損	—	0
関係会社出資金評価損	21	—
感染症関連損失	18	—
特別損失合計	63	22
税金等調整前四半期純利益	4,415	2,984
法人税、住民税及び事業税	1,376	992
法人税等調整額	△617	△972
法人税等合計	759	20
四半期純利益	3,655	2,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	318	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,337	2,845

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,655	2,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	△113
繰延ヘッジ損益	36	△8
為替換算調整勘定	5,290	9,977
退職給付に係る調整額	80	115
その他の包括利益合計	5,225	9,971
四半期包括利益	8,881	12,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,772	11,994
非支配株主に係る四半期包括利益	1,108	941

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月1日の取締役会の決議に替わる書面決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式1,565,200株を4,195百万円で取得しました。この取得等により、当第1四半期連結会計期間末において自己株式は6,407百万円となりました。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,221	12,994	4,354	6,085	39,656	—	39,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	742	1,683	—	6	2,432	△2,432	—
計	16,964	14,677	4,354	6,091	42,088	△2,432	39,656
セグメント利益	1,024	1,453	1,126	306	3,909	△39	3,870

(注) 1 セグメント利益の調整額△39百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,306	12,857	5,374	8,166	41,705	—	41,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	616	2,108	2	8	2,736	△2,736	—
計	15,923	14,966	5,376	8,174	44,441	△2,736	41,705
セグメント利益 又は損失(△)	△61	542	1,338	330	2,149	6	2,155

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円には、セグメント間取引消去6百万円および棚卸資産の調整額△0百万円が含まれています。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、フジテック アルゼンチーナ S.A.を連結の範囲に含めたことに伴い、従来「北米・欧州」としていた報告セグメントの名称を「米州・欧州」に変更しております。なお、前年同四半期についても、変更後のセグメント名称で記載しています。